



2026年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年4月9日

上場会社名 マックスバリュ東海株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8198 URL <https://www.mv-tokai.co.jp/ir/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 社長執行役員 (氏名) 作道 政昭
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理本部長 (氏名) 野尻 義博 TEL 053-421-7000
 定時株主総会開催予定日 2026年5月19日 配当支払開始予定日 2026年5月7日
 有価証券報告書提出予定日 2026年5月18日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年2月期の連結業績 (2025年3月1日～2026年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期	384,951	2.0	13,557	△3.6	13,771	△2.2	10,249	9.2
2025年2月期	377,418	2.9	14,061	4.3	14,084	4.2	9,387	12.9

(注) 包括利益 2026年2月期 10,996百万円 (12.9%) 2025年2月期 9,741百万円 (12.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年2月期	321.49	321.42	11.1	9.6	3.5
2025年2月期	294.51	294.45	11.1	10.5	3.7

(参考) 持分法投資損益 2026年2月期 ー百万円 2025年2月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年2月期	152,405	97,052	63.7	3,043.33
2025年2月期	135,420	88,448	65.3	2,774.07

(参考) 自己資本 2026年2月期 97,039百万円 2025年2月期 88,436百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年2月期	19,672	△6,654	△2,667	47,835
2025年2月期	9,761	△10,865	△2,230	37,471

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年2月期	ー	0.00	ー	75.00	75.00	2,390	25.5	2.8
2026年2月期	ー	0.00	ー	85.00	85.00	2,710	26.4	2.9
2027年2月期(予想)	ー	0.00	ー	85.00	85.00		29.1	

(注) 2025年2月期の期末配当金は、普通配当70円00銭、記念配当5円00銭であります。

3. 2027年2月期の連結業績予想 (2026年3月1日～2027年2月28日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	400,000	3.9	14,700	8.4	14,700	6.7	9,300	△9.3	291.66

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 一社 (社名) 一、除外 1 社 (社名) イオンマックスバリュ (広州) 商業有限公司

(注) 詳細は、添付資料13ページ「4. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (連結の範囲の重要な変更に関する注記)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2026年2月期	31,973,848株	2025年2月期	31,973,848株
2026年2月期	87,806株	2025年2月期	94,315株
2026年2月期	31,882,258株	2025年2月期	31,876,651株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年2月期の個別業績 (2025年3月1日~2026年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期	382,963	2.8	13,449	△4.1	13,659	△2.8	10,007	8.5
2025年2月期	372,500	2.9	14,026	5.0	14,051	5.0	9,227	13.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年2月期	313.88	313.82
2025年2月期	289.48	289.42

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2026年2月期	150,432		95,259		63.3	2,987.12		
2025年2月期	133,249		87,095		65.4	2,731.65		

(参考) 自己資本 2026年2月期 95,247百万円 2025年2月期 87,083百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 資本政策上の基本指標	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結の範囲の重要な変更に関する注記)	13
(会計方針の変更に関する注記)	13
(連結損益計算書に関する注記)	14
(セグメント情報等の注記)	15
(1株当たり情報の注記)	16
(重要な後発事象の注記)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・個人消費の改善等により景気は緩やかな回復基調を示す一方で、米国の関税引き上げによる影響が懸念されるなど、依然として先行きの不透明な状況が継続しております。当社が属する食品スーパーマーケット業界においては、食品価格の上昇に伴う消費マインド低迷の影響を受けるとともに、配送費のコスト負担の増加、業種・業態を超えた競争環境の激化といった経営課題の継続など、厳しい経営環境にあります。

このような中、当社グループはブランドメッセージである「想いを形に、『おいしい』でつながる。」を具現化すべく、中期経営計画（2024～2026年度）で掲げた3つの基本戦略「事業構造の変革」「テクノロジーの活用を通じた付加価値の創造」「サステナビリティ経営の推進」に取り組みました。

〔国内事業〕

事業構造の変革におきましては、お客さまの購買行動に寄り添った取り組みを推進すべく、店舗力の強化として、「安さ実感 家計応援」商品を通じた価格訴求、イオンのトータルアプリ「i AEON」を活用したお買い得情報の提供、「AEON Pay」の利用促進に努めました。また、お買い得な価格で高品質な商品を提供する「トップバリュ」や、デリカ・冷凍食品・インスタペーカーなど成長カテゴリーの品揃え拡大に取り組みました。商品面では、「じもの」（注釈1参照）の拡大に向け、じもの商品の発掘・育成の場として「じもの商品大商談会」をリアルとオンラインで開催したほか、地元の原材料を使用した商品や地元人気店の味を再現した商品など地域とのつながりを広げる商品開発を進めました。「ちゃんとごはん」（注釈2参照）については、より豊かな生活をサポートする「ちゃんとごはんSTUDIO」を活用し、店舗やSNSを通じた情報発信や料理教室を開催したほか、健康キャンペーンや学生との共同開発弁当の販売に取り組みました。店舗展開では、2025年7月にマックスバリュエクスプレス御器所2丁目店（名古屋市昭和区）、12月に「おいしさ、すぐそこ、毎日を便利に。」をコンセプトとする都市型小型店として、マックスバリュエクスプレス今池駅南店（名古屋市千種区）、マックスバリュエクスプレス大曾根駅西店（名古屋市北区）、マックスバリュエクスプレス平安通駅前店（名古屋市北区）を3店舗同日に開設し名古屋市でのドミナント強化を進めたほか、同じく12月に、旬と鮮度にこだわったじものを含む生鮮商品の充実をはじめ、地元の「とりめし」を使用した弁当の提供など、生鮮・デリカ部門の強みを打ち出したマックスバリュ高浜呉竹店（愛知県高浜市）を開設するなど、計5店舗を新規開設いたしました。また、10月にマックスバリュ豊橋橋良店（愛知県豊橋市）、11月にマックスバリュ小牧堀の内店（愛知県小牧市）を改装し、お客さまにたくさんワクワクを感じていただくために、生鮮・デリカ部門における専門店を意識したこだわり商品の販売、加工食品や冷凍食品などご利用頻度の高い商品を毎日お買い得な価格で提供しております。加えて、7月にマックスバリュエクスプレス浜松早出店（浜松市中央区）、11月にマックスバリュエクスプレス香良洲店（三重県津市）を、お客さまの利便性向上と効率的な店舗運営を追求した小型店モデルへ転換するなど、既存店舗の改装を計10店舗にて実施しました。これらの結果、店舗数は静岡県109店舗、愛知県61店舗、三重県48店舗、滋賀県6店舗、岐阜県8店舗、神奈川県16店舗、山梨県1店舗の計249店舗となりました。新たな顧客接点の創出では、地域のお買物の利便性向上と地域活性化に貢献するため、移動スーパーを新たに9台稼働し累計43台へと拡大しました。また、無人店舗「Max マート」の新規開設を進め累計200店舗体制へ拡大するとともに、ネットショップにおけるじもの商品の品揃え強化、ネットスーパーの販促強化、Uber Eatsを利用した配達サービス拡大を行いました。

テクノロジーの活用を通じた付加価値の創造におきましては、サービスレベル向上による生産性の改善を目的に、電子棚札の導入やセルフレジの増設を進めました。また、発注業務の精度向上と負担軽減に向け、既に農産部門で導入している日本気象協会が提供する気象データを用いた自動発注支援システムを、新たに畜産部門にも拡大しました。加えて、当社の取り組みや販促情報をお客さまに売場でお伝えする、デジタルサイネージの導入を進めております。

サステナビリティ経営の推進におきましては、2024年4月に制定した当社の「サステナビリティ基本方針」に基づき、これまで以上に地域社会への貢献度を高めつつ、持続的な企業価値向上を目指した取り組みを進めております。

環境保全・社会貢献活動の観点では、お客さまと同じ地域社会の一員として、店舗を通じて直接お客さまと接することができる事業特性を活かし、「地域社会との共生」「脱炭素社会の実現」「資源循環の促進」「生物多様性の保全」を進めております。地域社会との共生については、地域の活動支援を目的に、「しずおか富士山WAON」「あいち三英傑WAON」などのご当地WAONの運用を通じて、お客さまのご利用金額の一部を各自自治体に寄付したほか、被災地の復興支援に向けた緊急支援募金・義援金募金の実施、地域のライフライン整備のための防災協定の締結や、地域とのつながりを深めるべくお買物支援や見守り活動に関する協定締結を進めております。脱炭素社会の実現に向けては、再生可能エネルギーへの転換を進めるべく、太陽光発電システムの導入を進めております。資源循環の促進への取り組みとして、循環型社会の構築に向けリサイクル資源の回収と再利用に努めたほか、お客さまとともに食品ロスについて考え地域の一員として食品ロス削減に取り組むべく、全店舗にて「イオンフードドライブ」をスタートしました。生物多様性の保全のために、マックスバリュ高浜呉竹店の新規開設にあわせた「イオン ふるさとの森づくり」植樹祭の開催や、地域の皆さまとともに行う社会貢献活動として多様な募金活動に取り組んだほか、売上の一部を地域の保全活動や活性化に活用いただく「ありがとうキャンペーン」活動の推進に加え、持続可能な社会の実現に向け、「イオン ハートフル・ボランティア」における取り組みの一環として三重県の海岸部清掃を継続しました。

働く環境の整備の観点では、働き方に関する意識改革の取り組みを継続しながら、より主体的に成長でき、働きがいにつながる社員教育・研修体制の充実に努めました。主な教育施策として、「次世代人材の育成」「理念・未来ビジョンの浸透」に取り組んでおります。次世代人材の育成に向けては、「ブラザー・シスター制度」の継続により、新入社員のフォローアップとともに、若手社員間での双方向のコミュニケーションが可能な体制の整備を進めております。また、現場力の強化を進めるべく、部下のキャリア自律を支援する店長向けキャリア研修を継続するとともに、その対象を副店長にまで拡大しました。加えて、新たにバイヤー業務を遂行するために必要とされるスキルを習得する「商品部員研修」を実施したほか、企業経営に必要な知識を体系的に学ぶ「ベーシックマネジメントプログラム」を実施しました。理念・未来ビジョンの浸透のために、店舗・本社間における意思疎通を深めることで会社として目指すべき方向性の認識を共有すべく、本社従業員がメンターとなり店舗との情報伝達・意見交換及びビジョンの浸透を進める「月例ミーティング」を継続しました。

ダイバーシティ経営推進の取り組みでは、多様な人材が活躍でき、柔軟な働き方を選択できる「短時間正社員制度」を導入しました。また、店舗管理者を目指す女性社員を対象とした「なでしこ勉強会」を実施したほか、女性副店長を対象とした座談会を実施しました。加えて、健康経営推進の取り組みとして、従業員の健康リテラシー向上に努めるべく、特定保健指導の受診勧奨や禁煙プログラムの提供を促進した結果、経済産業省と日本健康会議が共同で行っている認定制度「健康経営優良法人」に3期連続で認定されました。

これらの取り組みの結果、通期における全店売上高の前期比は102.8%、既存店売上高では101.9%となりました。なお、同対比に用いた数値は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用していない数値となります。

[連結子会社]

国内にて惣菜や米飯等を製造・加工するデリカ食品株式会社におきましては、地産域消の拡大に向けたじもの食材を使用した商品の開発・販売に取り組んだほか、商品改廃と教育体制の整備に努めました。

イオンマックスバリュ(広州)商業有限公司におきましては、当連結会計年度にて清算を結了しました。

これらの結果、当連結会計年度の成績は、営業収益3,849億51百万円（前期比2.0%増）、営業利益135億57百万円（同3.6%減）、経常利益137億71百万円（同2.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益102億49百万円（同9.2%増）となりました。

(注釈1) 「じもの」・・・当社では、地元で長年親しまれている商品や地元企業さまが生産する商品など、それぞれの地域に根ざした商品を「じもの」と呼び、これら商品の販売活動を通じて、地域の活性化を応援しております。

(注釈2) 「ちゃんとごはん」・・・当社では、お客さまに健康でいきいきとした生活を送っていただくため、バランスの良い食事、すなわち“ちゃんとごはんを食べる”ことを知っていただく機会として、健康的な食生活のご提案や、食事バランスを考慮したお弁当や惣菜の紹介などに取り組んでおり、このような取り組みの総称を「ちゃんとごはん」と呼んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比し、169億84百万円増加し、1,524億5百万円となりました。これは現金及び預金の増加33億58百万円、未収入金の増加46億50百万円、関係会社預け金の増加70億円などによるものであります。

②負債

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比し、83億80百万円増加し、553億53百万円となりました。これは買掛金の増加54億10百万円などによるものであります。

③純資産

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比し、86億4百万円増加し、970億52百万円となりました。これは親会社株主に帰属する当期純利益の計上102億49百万円、剰余金の配当による減少23億90百万円などによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比し103億64百万円増加し、478億35百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、196億72百万円（前連結会計年度は97億61百万円の収入）となりました。これは税金等調整前当期純利益129億52百万円、減価償却費55億48百万円、仕入債務の増加額55億14百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、66億54百万円（前連結会計年度は108億65百万円の支出）となりました。これは有形固定資産の取得による支出65億1百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、26億67百万円（前連結会計年度は22億30百万円の支出）となりました。これは、配当金の支払額23億90百万円などによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年2月期	2023年2月期	2024年2月期	2025年2月期	2026年2月期
自己資本比率 (%)	59.2	61.7	60.5	65.3	63.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	70.8	72.7	71.0	69.8	78.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	36.6	20.0	9.9	18.9	7.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	26.0	53.2	117.2	51.4	115.7

(注) 1. 自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(4) 今後の見通し

国内における次期の経営環境は、個人消費がプラス基調で推移するなど経済活動の回復が期待される一方で、原材料・資源価格の高騰、米国の政策動向や不安定な国際情勢などの影響により、依然として先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

このような状況の中、基本方針とする地域密着経営の更なる推進に向け、急速に変化する消費動向を機敏に捉えた商品・営業施策の実行、新規出店と既存店舗の改装による店舗競争力の強化、新規事業の推進による販路の拡大、お客さま視点に基づくサービスの更なる充実を図るとともに、地域社会やお客さまをはじめとしたステークホルダーとの協働と各施策におけるデジタルの積極的な活用により、サステナブルな価値の共創に努めてまいります。

連結子会社のデリカ食品株式会社におきましては、商品開発に携わる体制の拡充・商品開発力の強化に加え、製造工程の見直し、機器活用による効率化と生産性向上に取り組み、安全・安心はもとより、安定した製品の提供に取り組んでまいります。

次期の連結業績につきましては、営業収益4,000億円（対前期比3.9%増）、営業利益147億円（同8.4%増）、経常利益147億円（同6.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益93億円（同9.3%減）を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、中長期的な成長を目指し、設備投資計画、フリー・キャッシュ・フローの状況等を勘案しつつ、経営成績を反映させた配当性向の目安を30%に置いておりますが、同時に株主の皆さまへの安定的な利益還元を図ることを経営の重要な課題として位置付けております。

また、配当回数につきましては、年1回の期末配当を行うことを基本方針とし、剰余金の配当の決定機関を取締役会としております。

内部留保につきましては、新店投資やM&Aなど事業規模の拡大に充てるとともに、IT関連の充実・人材の育成など事業基盤の強化のための投資にも充てていく方針であります。

当期の剰余金の配当につきましては、普通株式1株につき85円を予定しております。また、次期の配当金につきましては、上記方針及び次期の業績予想を勘案し1株当たり普通配当85円とさせていただきます。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

「何よりもお客さまの利益を優先しよう。」という企業理念に基づき、一人ひとりが自ら考え、自ら行動し、自らやり遂げるという主体的行動力の向上を図りつつ、お客さまとの直接のふれあいの場となる「店舗だからこそ」の強みを磨き上げ、お客さまからのゆるぎない信頼をいただくことができる店舗構築に取り組んでおります。その実現に向けては、お客さま視点で店舗ごとに異なる地域特性を踏まえた商品及びサービスの質的向上に取り組むとともに、地域社会との共生による持続的な成長に努めつつ、お客さまからお寄せいただく声に真摯に耳を傾け、誠実かつ迅速に行動することが重要であると考えております。

このような基本方針に基づき、一つひとつの店舗が地域をつなぐ架け橋として継続的に地域への貢献を果たし、日常のより豊かな食生活の実現を応援する地域最良のスーパーマーケットチェーンの構築を目指してまいります。

(2) 資本政策上の基本指標

売上高営業利益率、ROE（自己資本当期純利益率）を経営効率の重要指標として位置付けております。売上高営業利益率については4%以上の実現を、ROEについては10%以上を継続的な目標数値として掲げております。今後、重要指標の達成に向け、収益力の一層の強化を図るとともに、重点課題を明確にし、改善施策の着実な実行に努めてまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,524	12,882
売掛金	317	500
商品	10,549	10,562
貯蔵品	173	173
未収入金	8,852	13,502
関係会社預け金	27,507	34,507
その他	1,761	1,821
流動資産合計	58,686	73,950
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	86,690	89,009
減価償却累計額	△61,263	△62,944
建物及び構築物(純額)	25,426	26,065
工具、器具及び備品	28,467	29,825
減価償却累計額	△18,336	△19,716
工具、器具及び備品(純額)	10,131	10,109
機械装置及び運搬具	665	672
減価償却累計額	△434	△468
機械装置及び運搬具(純額)	231	204
土地	24,197	24,249
リース資産	3,351	3,351
減価償却累計額	△1,721	△1,909
リース資産(純額)	1,629	1,441
建設仮勘定	66	214
有形固定資産合計	61,682	62,284
無形固定資産		
のれん	43	25
その他	105	84
無形固定資産合計	149	109
投資その他の資産		
投資有価証券	679	1,445
長期前払費用	734	660
退職給付に係る資産	859	1,378
繰延税金資産	4,843	4,715
差入保証金	7,590	7,557
その他	203	310
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	14,902	16,060
固定資産合計	76,734	78,454
資産合計	135,420	152,405

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	26,796	32,206
リース債務	281	100
資産除去債務	8	25
賞与引当金	1,076	1,040
役員業績報酬引当金	37	33
店舗閉鎖損失引当金	46	77
未払法人税等	1,090	1,605
その他	8,594	11,457
流動負債合計	37,931	46,547
固定負債		
役員退職慰労引当金	10	11
リース債務	1,461	1,296
資産除去債務	4,206	4,234
長期預り保証金	3,044	2,989
その他	318	272
固定負債合計	9,041	8,805
負債合計	46,972	55,353
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,267	2,267
資本剰余金	11,321	11,311
利益剰余金	74,807	82,665
自己株式	△224	△208
株主資本合計	88,172	96,036
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	166	693
為替換算調整勘定	4	—
退職給付に係る調整累計額	93	309
その他の包括利益累計額合計	263	1,003
新株予約権	12	12
純資産合計	88,448	97,052
負債純資産合計	135,420	152,405

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
営業収益		
売上高	369,576	377,031
その他の営業収入	7,842	7,920
営業収益合計	377,418	384,951
売上原価	268,629	275,394
売上総利益	100,946	101,636
営業総利益	108,789	109,557
販売費及び一般管理費	94,727	96,000
営業利益	14,061	13,557
営業外収益		
受取利息	99	254
受取配当金	16	24
為替差益	—	1
補助金収入	88	72
雑収入	135	113
営業外収益合計	339	465
営業外費用		
支払利息	189	170
為替差損	0	—
固定資産圧縮損	83	25
雑損失	43	55
営業外費用合計	317	251
経常利益	14,084	13,771
特別利益		
固定資産売却益	—	36
関係会社清算益	—	45
債務免除益	—	188
リース解約益	—	173
その他	—	5
特別利益合計	—	450
特別損失		
減損損失	※ 753	※ 992
固定資産除却損	18	27
店舗閉鎖損失引当金繰入額	39	57
事業撤退損	—	191
その他	3	—
特別損失合計	815	1,269
税金等調整前当期純利益	13,268	12,952
法人税、住民税及び事業税	3,285	2,903
法人税等調整額	595	△207
法人税等合計	3,880	2,695
当期純利益	9,387	10,256
非支配株主に帰属する当期純利益	—	7
親会社株主に帰属する当期純利益	9,387	10,249

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
当期純利益	9,387	10,256
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29	527
為替換算調整勘定	△21	△4
退職給付に係る調整額	346	215
その他の包括利益合計	353	739
包括利益	9,741	10,996
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,741	10,989
非支配株主に係る包括利益	—	7

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,267	11,324	67,330	△276	80,645
当期変動額					
剰余金の配当			△1,911		△1,911
親会社株主に帰属する 当期純利益			9,387		9,387
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		△2		55	52
連結子会社の増資による 持分の増減					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△2	7,476	52	7,526
当期末残高	2,267	11,321	74,807	△224	88,172

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	136	25	△252	△90	40	—	80,596
当期変動額							
剰余金の配当							△1,911
親会社株主に帰属する 当期純利益							9,387
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							52
連結子会社の増資による 持分の増減							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	29	△21	346	353	△28	—	325
当期変動額合計	29	△21	346	353	△28	—	7,852
当期末残高	166	4	93	263	12	—	88,448

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,267	11,321	74,807	△224	88,172
当期変動額					
剰余金の配当			△2,390		△2,390
親会社株主に帰属する 当期純利益			10,249		10,249
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		4		16	20
連結子会社の増資による 持分の増減		△13			△13
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△9	7,858	15	7,864
当期末残高	2,267	11,311	82,665	△208	96,036

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	166	4	93	263	12	—	88,448
当期変動額							
剰余金の配当							△2,390
親会社株主に帰属する 当期純利益							10,249
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							20
連結子会社の増資による 持分の増減							△13
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	527	△4	215	739	0	—	739
当期変動額合計	527	△4	215	739	0	—	8,604
当期末残高	693	—	309	1,003	12	—	97,052

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,268	12,952
減価償却費	5,128	5,548
減損損失	753	992
受取利息及び受取配当金	△116	△278
支払利息	189	170
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△709	△30
仕入債務の増減額 (△は減少)	384	5,514
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,321	△33
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△591	△519
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△81	30
リース解約益	—	△173
債務免除益	—	△188
関係会社清算損益 (△は益)	—	△45
その他	△637	△1,941
小計	16,267	21,995
利息及び配当金の受取額	86	244
利息の支払額	△189	△170
法人税等の支払額	△6,402	△2,398
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,761	19,672
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,450	△6,501
無形固定資産の取得による支出	△9	△2
敷金及び保証金の差入による支出	△258	△211
敷金及び保証金の回収による収入	218	294
その他	△365	△231
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,865	△6,654
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,911	△2,390
リース債務の返済による支出	△316	△253
自己株式の増減額 (△は増加)	△2	△0
その他	0	△21
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,230	△2,667
現金及び現金同等物に係る換算差額	28	12
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,306	10,364
現金及び現金同等物の期首残高	40,777	37,471
現金及び現金同等物の期末残高	37,471	47,835

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲の重要な変更に関する注記)

連結子会社であったイオンマックスバリュ(広州)商業有限公司は、2025年11月14日付で清算終了したため、連結の範囲から除外しております。なお、清算終了までの損益計算書については連結しております。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(連結損益計算書に関する注記)

※ 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。
前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位:百万円)

用途	場所	種類及び減損損失				合計
		建物及び構築物	工具、器具及び備品	土地	その他(注)	
店舗	マックスバリュ志摩和具店他 (三重県志摩市他)	439	282	—	9	731
賃貸資産	旧夏見橋店 (三重県名張市)	—	—	5	—	5
店舗	マックスバリュ太陽新天地店他 (中国広東省)	12	4	—	—	17
	合計	452	286	5	9	753

(注)「その他」は、施設利用権、少額重要資産であります。

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗及び賃貸資産を基礎とし、遊休資産については物件毎にグルーピングしております。また、全社的な将来キャッシュ・フローの生成に寄与する本社の建物等については共用資産としております。

主に、営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである店舗の資産グループ、閉店の意思決定をした店舗等の資産グループについて、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については不動産鑑定評価額により評価しておりますが、重要性が乏しい土地については固定資産税評価額を基に算定した金額により、その他の固定資産については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを主として4.9%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

(単位:百万円)

用途	場所	種類及び減損損失			合計
		建物及び構築物	工具、器具及び備品	その他(注)	
店舗	マックスバリュ江南布袋店他 (愛知県江南市他)	590	391	9	991
賃貸資産	旧マックスバリュ大津神領店 (滋賀県大津市)	1	—	—	1
	合計	591	391	9	992

(注)「その他」は、少額重要資産、長期前払費用であります。

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗及び賃貸資産を基礎とし、遊休資産については物件毎にグルーピングしております。また、全社的な将来キャッシュ・フローの生成に寄与する本社の建物等については共用資産としております。

主に、営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである店舗の資産グループ、閉店の意思決定をした店舗等の資産グループについて、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については不動産鑑定評価額により評価しておりますが、重要性が乏しい土地については固定資産税評価額を基に算定した金額により、その他の固定資産については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを5.2%で割り引いて算定しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

当社グループは、「スーパーマーケット事業」と「その他事業(ミスタードーナツ、不二家のFC事業等)」の2つを事業セグメントとしております。

「その他事業」については、報告セグメントとして区分する重要性が乏しいため、「その他事業」を「スーパーマーケット事業」に結合した結果、報告セグメントが単一となるため、セグメント情報の開示は省略しております。

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

当社グループは、「スーパーマーケット事業」と「その他事業(ミスタードーナツ、不二家のFC事業等)」の2つを事業セグメントとしております。

「その他事業」については、報告セグメントとして区分する重要性が乏しいため、「その他事業」を「スーパーマーケット事業」に結合した結果、報告セグメントが単一となるため、セグメント情報の開示は省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

当社グループは、報告セグメントが単一であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

当社グループは、報告セグメントが単一であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

当社グループは、報告セグメントが単一であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

当社グループは、報告セグメントが単一であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
1株当たり純資産額	2,774円07銭	3,043円33銭
1株当たり当期純利益金額	294円51銭	321円49銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	294円45銭	321円42銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2025年2月28日)	当連結会計年度末 (2026年2月28日)
純資産の部の合計額 (百万円)	88,448	97,052
純資産の部の合計額から控除する額 (百万円)	12	12
(うち新株予約権 (百万円))	(12)	(12)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	88,436	97,039
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	31,879	31,886

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	9,387	10,249
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	9,387	10,249
普通株式の期中平均株式数 (千株)	31,876	31,882
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	6	6
(うち新株予約権 (千株))	(6)	(6)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	—————

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。